

## 事業計画概要

### 2024（令和 6）年度事業計画概要

2023（令和 5）年度は、日本では新型コロナウイルス感染症が第 5 類指定となりようやく日常の生活が戻ってくる一方、世界各地での紛争、為替変動や物価高などによる不安定な経済・社会情勢の変化が続き、新年早々の能登半島地震の発生と、日本及び世界が混沌とする状況が変わらず続いています。そうした情勢の中でも、賛助会員をはじめとする支援者の皆様からの厚いご支援により、同年度も計画していた事業を確実に実施できる見通しとなりました。

2024（令和 6）年度は、「・・・神は真実な方です。あなた方を耐えられないような試練に遭わせることはなさらず、試練と共に、それに耐えられるよう、逃れる道をも備えていてくださいます」（1 コリント 10：13）と聖書にあるように、FIDR スタッフ全員がこれまでの活動で得た経験と知見を活かし、一致団結して試練や困難を乗り越え、支援が必要な人々に届く活動を実施してまいります。

各事業計画及び活動の概要は以下の通りです。

- ① 国際協力援助事業では、海外事務所設置 3 か国において、カンボジア 3 事業、ベトナム 5 事業、ネパール 1 事業の合計 9 事業を計画しております。それぞれの事業計画の確実な実施とその目標に向けた成果の達成に取り組みます。
- ② 緊急援助事業では、令和 6 年能登半島地震に対して被災地の緊急期から復興期にかけてのニーズに沿った支援を継続します。海外では事務所設置国での自然災害が発生した場合に迅速に対応いたします。
- ③ 広報啓発事業では、人々の関心や立場にあわせた広報活動を通じ、より多くの人々に FIDR の活動や成果をしっかりと伝え、FIDR の働きへの理解促進を図り、支援の輪の拡大を図ります。
- ④ 支援を必要とする各地域のニーズに応え、計画している支援活動を確実に実施するため、寄付などの収入の増加、FIDR への支援の拡大を図ります。また、法人賛助会員を対象とした活動報告会や海外事業視察を実施するなどして、支援者の皆様の FIDR の活動へのより一層の理解促進を図ります。
- ⑤ 団体全体でのデジタル化やシステム改良による業務の効率化を促進し、種々の規則や規定などの整備などを通じた公益財団法人として適切な団体運営を行います。
- ⑥ 40 周年に当たる 2030 年を見据え、FIDR のこれまでの歩みや事業の成果、強みを生かした今後の FIDR のあるべき姿を作成し、それを基にした中期計画の策定を行います。

## 国際協力援助事業

## カンボジア①

事業名	カンボジア小児外科支援事業	継続事業
期間	【クラチェ第2フェーズ】2023年（令和5年）4月～2028年（令和10年）3月（予定） 【総事業期間】1996年10月より	
事業地	カンボジア・クラチェ州	
課題・ニーズ	カンボジアの子どもの健康指標には近年、顕著な向上が見られますが、特に地方における小児外科の診療の能力・体制はいまだ立ち遅れていることが重要な課題です。クラチェ州内の医療機関の連携が希薄であることや、的確な診断や外科処置を地元の医療機関で受けることができず、多くの子どもが首都へ搬送されて手術を受けているために、迅速な外科治療が困難になっています。	
目的	外科を軸とした地域医療連携のモデルがクラチェ州において構築されることを目指します。	
受益者	<p>（直接受益者）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラチェ州病院外科・手術部の医師・看護師（27人）</li> <li>・クラチェ州内の他病院（4院）</li> <li>・ターゲット公立診療所（12か所）の職員、保健ボランティア（各村2名）</li> </ul> <p>（間接受益者）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラチェ州病院職員（約170人）</li> <li>・その他公立診療所（37か所）の職員</li> <li>・クラチェ州病院小児外科患者（年間約300人）とその家族</li> <li>・クラチェ州病院が管轄する州内全世帯（約10万世帯）</li> </ul>	
主な活動	<p>クラチェ州での小児外科支援事業は前年度より第2フェーズに入り、州病院を中心とした小児外科の診療体制の拡充を図るべく、州病院および郡病院の外科部門の医師、看護師と保健センターの職員の知識・技能強化をさらに進めるとともに、州内の医療機関との連携を強化します。</p> <p>① 郡病院の医師・看護師と保健センター職員の能力向上 郡病院の医師・看護師や保健センター職員が外科疾患を理解し、患者情報を記録・共有することで、個々の患者の受診から退院・回復までの連携が取れるように能力を強化します。</p> <p>② 州病院の技能向上と器材配備 質の高い診療を実践できるように、州病院の医師・看護師が小児及び一般外科の外科疾患に関する診断・治療技術の向上を図ります。首都の病院に搬送することなく、州病院で治療を完結できる症例の幅を広げるために、必要な画像診断機材を配備します。</p> <p>③ 住民への啓発 州内各地の保健センターや保健ボランティアとの協働による住民への啓発活動、コミュニティラジオなどを通じた小児外科の症状や病院を受診する必要性についての情報発信により、手術に対する正しい知識を定着させ、住民の受診行動の改善を図ります。</p> <p>④ 医療連携の体系化 近隣州の保健行政と医療機関との協力や事業モニタリングを実施し、近隣州の外科患者をクラチェ州病院で受け入れられる広域医療連携の基礎を作ります。</p>	
事業予算	29,508千円（外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業）	

## 国際協力援助事業

## カンボジア-②

事業名	カンボジア栄養教育普及事業	継続事業
期間	【第2フェーズ】2021年（令和3年）4月～2025年（令和7年）3月（予定） 【総事業期間】2017年（平成29年）4月より	
事業地	カンボジア コンポンチャム州、プノンペン	
課題・ニーズ	国民の栄養状態が他国に比べて顕著に劣るカンボジアでは、全国の公立小学校・中学校・高校で2025年から正式教科となる保健科目における、栄養分野の指導を重視していますが、栄養指導を行う教員に対する指導内容の普及・理解の促進や、栄養教育を実践できる衛生的な学校環境の整備が課題となっています。本財団は2014年から3か年を費やした全国調査に基づき、学齢期児童の推奨栄養摂取量および「食生活指針」（FBDGs）を策定した経験を踏まえ、教育省学校保健局および4つのモデル校とともにこれら課題の解決に取り組んでいます。	
目的	食生活指針を取り入れた体系的な栄養教育が教育省主導の下、全国の学校教育現場で実施されるよう、その基盤を作ります。	
受益者	（直接受益者）教育省学校保健局の職員、モデル校4校の教員と生徒 （間接受益者）全国の公立小・中・高校の教員および生徒とその家族、モデル校の地域住民	
主な活動	<p>当事業の開始以来行ってきた保健教科書の栄養単元に関する原稿執筆は前年度までに全て終わりました。当年度はその精査・修正を行うとともに、これを用いてモデル校で授業を行う担当教員の技能育成を継続します。なお、教科書の印刷および学校への配備は教育省が担います。</p> <p>① <b>教育省学校保健局職員の能力育成</b> 学校保健局の職員が現場教員への的確な指導ができるよう、引き続き指導者研修を行います。また研修時に使用するスライドに音声を録音し、教員が自ら繰り返し学ぶことができるよう全学年分の補助教材を完成させます。（前年度、小学2、5年生と中学2年生の教科書に対応する教材を作成済み。）</p> <p>② <b>栄養教育のモデル校づくり</b> コンポンチャム州内4校のモデル校の教員らが授業を実施できるよう、教育省学校保健局職員による研修を続けます。また、これまでに設けた保健教室を活用した授業や、学校菜園、衛生改善の取り組み等を他校に紹介し、手本を示せるよう促します。前年度の「食育デー」のような、栄養教育イベントを今後も自発的に開催していけるよう、学校や地域行政官に働きかけ、地域レベルでの栄養意識の向上を推進します。</p> <p>③ <b>カンボジア国内での「食生活指針」（FBDGs）普及</b> 引き続き他の団体や国連機関、政府との連携を強め、FBDGsの普及を基軸に、栄養教育の必要性に対する理解促進を図ります。また、外部への栄養研修を継続して行います。</p>	
事業予算	22,339千円	

## 国際協力援助事業

## カンボジア③

事業名	コンポンレーン郡農村開発事業	継続事業
期間	2023年（令和5年）4月～2028年（令和9年）3月（予定）	
事業地	カンボジア・コンポンチュナン州 コンポンレーン郡3地区（チュロノーク地区、ポー地区、サムロンセン地区）	
課題・ニーズ	カンボジアでは貧困層の大多数が農村部に暮らしており、生計基盤である一次産業（主に農業・漁業）の生産性向上と、保健・栄養の基礎知識向上による生活環境の改善が大きな課題です。全国でも貧困割合が相対的に高いコンポンチュナン州において、2007年より3フェーズにわたり、農業、保健・衛生、農民組合設立等の支援を3郡で行い、着実な成果を達成しました。その実績を評価する現地行政府から、州内でも特に貧困率が高いコンポンレーン郡への事業展開が要請され調査を行って来ました。州の中心部と同郡とはトンレサップ川で隔てられ、橋が無いために外部との交流・物流は制限されています。雨季は川の増水により農地が水没するため十分な生計手段がなく、困窮した生活から抜け出すことが難しい状況にあります。調査の結果、収入向上に繋がる農業生産、保健衛生、教育、人づくりに関するニーズが高いと判断しました。	
目的	対象地域の住民が安心して生活できるよう、十分な生計手段を確立し、衛生環境や教育事情を改善することで、人口流出や出稼ぎ労働に歯止めがかかる、希望ある村作りをサポートします。	
受益者	直接受益者：コンポンレーン郡3地区 約4,000世帯・約17,000人 間接受益者：コンポンレーン郡その他6地区 約9,000世帯・約40,000人	
主な活動	<p>これまでに培ってきた農村開発の経験とネットワークを十分に活かして、新たな事業地にて関係構築を図りつつ、マスタープランに則り段階的に活動を展開します。</p> <p>① 安定的な農業・漁業収入の確立 対象地は雨季に冠水するエリアが広く、農業生産は主に乾季に限定されます。近年は行政措置により農地を強制収用された農家も多く、農業生産性の向上と漁業や副職による収入確保は喫緊の課題です。当年度は技術研修を通じて生産力を高める活動に注力します。</p> <p>② 子どもの健康増進 同州は全国の中でも乳幼児の栄養不良率が極めて高いため、保護者に対して子どもの栄養・健康に関する啓発を行うとともに、冠水により悪化する住環境の衛生改善を推進します。衛生環境改善の導入として、小学校の教員・生徒が中心となる地域のゴミ拾い活動の推進を通じて住民への啓発を図ります。</p> <p>③ 住民協働体制の構築 コミュニティの課題克服を住民が力をあわせて取り組むことができるよう、住民の中にリーダーシップをとれる人材の育成と協力体制づくりを進めます。</p> <p>④ 地場産業の開発 日本の企業との共同で現地の産品を活用したふりかけの開発とそれを用いた調理教室、生産者の育成、地産地消に向けた地元産品の特定、商品化に向けた販路の開拓等を進めていきます。</p>	
事業費	17,961千円	

## 国際協力援助事業

## ベトナム①

事業名	ベトナム中部高原地域における生活改善と子どもの栄養改善事業	継続事業
期間	2019年（平成31年）4月～2026年（令和8年）10月（予定）	
事業地	ベトナム・コントウム省全域（コントウム市、ダックグレイ郡、ダクトー郡、ダックハー郡、コンプロン郡、コンライ郡、ゴックホイ郡、サータイ郡、トゥモーロン郡、イアフドライ郡）	
課題・ニーズ	タイグエン地域と称されるベトナム中部高原の5省（コントウム省、ダクラク省、ダクノン省、ザライ省、ラムドン省）は、地理的な条件に加え、政治的な事情のために、開発が殊に遅れています。特にコントウム省は、住民の健康増進に係る取り組みが遅れており、全国63省・市の中で子どもの栄養不良率が最も悪い地域に挙げられています。母親の出産時死亡率も極めて高いとされています。先行事業である「コントウム省子どもの栄養改善」の取り組みでは、対象地域において事業目的の達成につながる、住民の行動変容と行政関係者の能力向上を実現しました。この実績をさらに広範な地域に展開してほしいとのベトナム政府からの要請を受けました。	
目的	コントウム省全域の5歳未満の子どもの栄養状態を改善します。	
受益者	直接受益者： コントウム省内 9郡1市の5歳未満児（約55,000人）および 少数民族貧困世帯数17,649世帯	
主な活動	<p>前年度は、マザーズ・スペース（トイレ、洗濯、シャワーの複合施設）の設置を進めるとともに、栄養啓発活動のための車両（コミュニティーキッチンカー）の活用を開始しました。本年度は、引き続きコンライ、シャータイ、コンプロン、トゥモーロンの4郡を中心に、それぞれの隣接郡への活動を展開し、住民の栄養に関する知識向上と衛生的な居住環境づくり、農業生産を軸とした日々の食材の安定的な確保により、子どもの栄養不良を改善するべく、行政や地域リーダーらを巻き込み、自立的に取り組む体制の構築を図ります。</p> <p>① 生活改善アプローチに基づいた栄養・衛生改善 子どもの栄養状態と家庭の衛生環境は密接な関係があります。そこで戦後の日本が実践した生活改善を参考にした活動で両者の状況を改善します。5歳未満の子どもをもつ父母らを主な対象として、栄養や衛生に関する基礎的な知識の普及と調理実習、マザーズ・スペースの設置支援、経験共有ワークショップの開催などを行います。</p> <p>② 農業環境の改善と収入向上 対象地における栄養不良の原因の一つは、コメやキャッサバ等の炭水化物に極度に偏った食事にあるため、葉物野菜、根菜、果物など様々な作物を自家栽培できるように技術指導と資器材の支援を行うとともに、生産物の一部を販売できるようにすることで乳製品や魚や肉などの購買力強化につなげます。</p>	
事業予算	29,535千円	

## 国際協力援助事業

## ベトナム②

事業名	ベトナム中部少数民族地域における地域資源を活用した 発展型農村総合開発事業	継続事業
期間	2019年（平成31年）4月～2026年（令和8年）10月（予定）	
事業地	ベトナム・クアンナム省タイヤン郡、ドンヤン郡、ナムザン郡、ノンソン郡、フックソン郡、 ヒエップドゥック郡、ナムチャーミー郡、バクチャーミー郡、ティエンフック郡	
課題・ ニーズ	ベトナムの農村人口における貧困層の約 9 割が山岳農村地域に属しており、外部からの支援が少ないため、近年の国の発展から取り残される状況にあります。クアンナム省は、「ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業」を高く評価し、山間地域全体で少数民族が主体となる農村産業を促進することで格差是正を目指すこととしました。ナムザン郡での事業経験を活用して、カトゥー族をはじめ、コー族、セダン族、ゼチエン族、ムノン族などの地元少数民族が主体となって地元の資源を活用した産業を育成することにより、持続的な発展の途を形成することが現地政府から期待されています。	
目的	クアンナム省において、地域の魅力と資源を活用した持続的かつ発展的な農村総合開発を促進する仕組みとその体制（人材育成、官民支援、マーケティング体制、後方支援体制等）が機能するようにします。	
受益者	直接受益者：クアンナム省・郡・社行政官計 488人、住民地域振興キーパーソン約 300 人、住民主体グループ約 1,000人、ローカルコネクター（グループ間調整役）63 人 間接受益者：対象 9 郡の住民 304,381人（80,850 世帯）	
主な活動	<p>当年度は、地域振興の出発点となる、有形、無形の資源を見出す「宝さがし」の活動を9郡それぞれにおいて継続しつつ、前年度までに各郡に設定されたコミュニティー・ベースド・ツーリズムが外部との交流窓口として地域振興の糸口となるように仕組みを整え、旅行社をはじめ、関係組織との協力体制を構築します。同時に、宝さがしを通じて見出された地域資源を活かした特産品を各郡とともに創出していきます。</p> <p>① 地場産業の基盤となる地域資源の開発 9郡それぞれにおいて草の根レベルでの地域資源（農林産物、伝統工芸等）を見出し、選定する作業を進めてまいります。</p> <p>② コミュニティ・ベースド・ツーリズムサイト（CBT サイト）の構築 先行事業で多くの実績と知見を培った、住民自らが企画し実施するコミュニティー・ベースド・ツーリズムを対象地域内に応用展開します。</p> <p>③ 流通体制の改善 クアンナム省内では地理的条件により経済格差が顕著に拡大しているため、沿岸部、丘陵地、山岳地の間をつなぐ役割にある人々の情報共有と連携を促進することで域内の流通改善を図ります。また広域的な産業連携のネットワークの構築も図ります。</p> <p>④ 後方支援体制の強化 本事業の活動が現地の行政および住民組織によって持続的に運営されるよう、計画策定やモニタリングなどを共同で実施することを通じて能力強化を進めます。</p>	
事業予算	49,451千円（JICA 草の根技術協力事業）	

## 国際協力援助事業

## ベトナム③

事業名	ソンラ省持続的コーヒー生産のためのコミュニティ開発事業	継続事業
期間	2021年（令和3年）4月～2026年（令和8年）3月（予定）	
事業地	ソンラ省ソンラ市2社、トゥアンチャウ郡2社、マイソン郡2社	
課題・ニーズ	ベトナムのコーヒー生産量は世界2位であり、ソンラ省はその主要産地のひとつです。ここは多くの少数民族が暮らす貧困地域としても知られ、全国63省の内、常に最下位の5省のうちに数えられます。FIDRは2020年9月に、イオン（株）から委託を受け、同省のコーヒー生産農家の家庭や生活、コミュニティに関する現状調査を実施しました。その結果、コーヒー生産農家の不安定な収入、脆弱なライフスキル、農業技術やコーヒー国際認証の理解と実践、地域支援体制等に関する課題が明らかとなりました。これにより、①コミュニティ開発支援、②農業技術支援、③持続的なコーヒー生産の定着を目指した事業が企画されました。	
目的	事業対象地域において、持続的なコーヒー生産を通して、安定した生活とコミュニティ支援体制が構築されるようにします。	
受益者	コーヒー生産農家 約 4,300 世帯	
主な活動	<p>当年度は、関連企業および現地パートナーとの信頼構築をさらに強化し、地域のコーヒー生産農家のリーダー育成、イベント型研修およびリモート型研修などの研修方法・アプローチの改善を進めます。また、育成された生産農家リーダーから一般農家への知識・技術普及のための仕組み作り着手します。日本国内では、企業との協働を通じて、様々な団体や消費者の方々へのソンラ産コーヒーのマーケティングを進めてまいります。</p> <p><b>① コミュニティ開発支援</b> 生産者の家庭内生活改善のため、住民の生活状況の調査、日常における生活改善の実践研修（識字スキル等）、家庭内の衛生環境の改善(5S)の推進と実践などを行います。</p> <p><b>② 人材育成とサポート体制の構築</b> 持続可能な生産と供給のための人材が育成され、相互のサポート体制が構築されるよう、関係者間の役割分担を明確化したうえで、地域リーダー（300～400人）を対象とした研修、経験共有のための支援地訪問とワークショップおよび評価を行います。</p> <p><b>③ 農業技術支援</b> 低投入型農業の促進のため、農業の現状調査と関係者間における詳細計画策定、農業技術向上のための研修を行います。</p>	
事業予算	3,000千円（イオン株式会社委託事業）	

## 国際協力援助事業

## ベトナム - ④

事業名	ダナン市における女性・子ども支援	継続事業
期間	2022年（令和4年）4月～2025年（令和7年）3月（予定）	
事業地	ベトナム ダナン市	
共同実施団体	ダナン市慈善・チャイルドライツ保護協会（DNCACRPA）	
受益者	ダナン市内の貧困世帯の女性および若年者約100人 現地協働団体の職員	
主な活動	<p>近年急速に発展を遂げているダナン市ですが、貧富の格差が広がっており、福祉サービスが届かない人々も存在しています。ダナン市に長く拠点を置いて活動している FIDR は現地行政からこうした人々への支援協力を要請され、ダナン市慈善・チャイルドライツ協会と職業訓練を実施することとなりました。当年度は引き続き、職業実習訓練を協働団体とともに実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 支援ニーズ調査</li> <li>② 食品加工、包装、縫製などの職業訓練研修および研修後のガイダンス</li> <li>③ リフレッシュ研修および運営のための人材育成</li> </ul>	
事業予算	1,500千円	

## ベトナム - ⑤（共催事業）

事業名	ベトナム国際医療技術協力	
共同実施団体	公益財団法人国際医療技術財団	
事業地	ベトナム、日本	
受益者	ベトナム政府保健省、理学療法士、歯科技工技術者及び医師	
主な活動	ベトナムの医療技術及び医療サービス向上に寄与することを目的に、同国の保健省及び医療従事者を対象にセミナーの開催、日本国内における研修および専門家の派遣並びに国際医療協力事業案件発掘のための調査活動を実施します。	
事業予算	本財団予算：1,500千円 〔総事業費：3,000千円（公財）国際医療技術財団：1,500千円〕	



## 国際協力援助事業

## ネパール

事業名	ネパール地域総合開発事業	継続事業
期間	2020年（令和2年）12月～2026年（令和8年）8月（予定）	
事業地	ソルクンプ郡ネチャサリヤン村、オカルドゥンガ郡チサンクガディ村	
課題・ニーズ	ネパールはアジアの国々の中で発展が遅れている国の一つであり、殊に山岳地域ではインフラが十分に整備されておらず、多くの人々が制約のある生活を余儀なくされています。都市部では観光業や製造業、小売業で経済が伸びつつありますが、山村においては限られた土地での農業生産が主たる産業であり、地域格差は広がっております。そのため、出稼ぎにでる若年人口が極めて多く、農村の生産力とコミュニティの活力がより低下してしまいます。過去に実施したダーディン郡地域総合開発事業および学校環境改善事業の経験を活かし、地域の支えあいにより生業を盛んにし、子どもを取り巻く世帯の生活水準を高める取り組みが要請されています。	
目的	地域住民と行政の協働により農業を軸とする生産力の向上および収入の安定を図り、子どもの健康増進を目指します。	
受益者	ソルクンプ郡ネチャサリヤン村及びオカルドゥンガ郡チサンクガディ村の住民 約 31,000 人（約 6,900 世帯）	
主な活動	<p>前年度は行政・住民および現地パートナーNGO との事業実施体制をもとに、活動を本格的に展開しました（2023年3月より外務省の日本 NGO 連携無償資金協力を受けて実施）。当年度は、引き続き農業用ため池づくり、学校施設の修繕、貯水タンクの建設等の施設の改善をさらに広げるとともに、農業・保健・教育の各分野において、従事する行政職員や地域住民を対象とした能力向上のための研修を実施します。</p> <p>① 衛生行動の改善による健康増進 ソルクンプ郡ネチャサリヤン村において飲料水の常時確保のため貯水タンクを1か所設置するとともに、対象2村全域で保健ポスト職員や地域住民を対象とした衛生研修を行います。</p> <p>② 農業の生産性及び生産量の向上 乾季の農業生産を可能にするためのため池づくりをさらに広げ100か所に設けるとともに、地域住民を対象とした農業技術の研修やスタディツアーを行います。</p> <p>③ 子どもの学習環境の改善 当年度は対象地域の13校にて主に校舎の屋根の修繕、学校の外周を囲うフェンスの設置、教室机・椅子の配備、校門の設置、教室の床面の修繕などを行う山村の学校施設の修繕を支援するとともに、36校への教材・教具の配備を行います。</p> <p>④ 自立発展性の確保 行政を含む事業の関係者とモニタリングと会合を行い、事業地の成果及び課題を行政が正しく把握し、現地の住民とともに地域の発展を担えるようにします。</p>	
事業予算	44,726千円（外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業）	

## 緊急援助事業

## 緊急援助事業－①

事業名	令和6年能登半島地震緊急援助
期間	2024年（令和6年）1月～2025年（令和7年）3月（予定）
事業地	石川県珠洲市、輪島市他
背景	2024年1月1日午後4時10分ごろ、石川県の能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震とこれに伴う津波が発生しました。震度7を観測した石川県志賀町をはじめ、広い範囲で建物の倒壊や道路の寸断、大規模火災などに見舞われ、多数の人命被害や住宅の損壊、産業基盤の喪失をもたらしました。広範な被災地の復興には行政と民間が連携してあたることが不可欠となっています。
主な活動	FIDR は過去の国内での災害支援活動の経験と多くの法人賛助会員との協力体制を活かし、応急期から復興期にかけて現地が必要とする支援を行政との連携によりの確に実施します。主に以下の領域での支援活動を見込んでいます。 ▶ 仮設住宅入居者への支援 ▶ 教育機関や保育施設等への支援 ▶ 産業復興への支援
事業予算	52,000千円

## 緊急援助事業－②

事業名	日本および開発途上国における緊急援助活動
主な活動	近年、国内外で豪雨、巨大台風、干ばつが頻発し、地震・津波による甚大な被害も発生しています。行政や他の民間支援から抜け落ちている地域や領域を捉え、被害を受けられた方々の必要に応える支援を適時に行います。 ▶FIDR 事務所設置国で災害が発生した際に、緊急援助活動を実施します。 ▶アジアの事務所非設置国における大規模災害が発生した場合には、FIDR の緊急援助出動の妥当性を迅速に見極めたうえで、他団体との共同にて実施します。
事業予算	6,276千円

## 広報啓発事業

事業名	広報啓発事業
事業地	日本国内
目的	FIDR の支援者・協力者との関係を強め、団体の事業活動への理解や支援をいただく方々の層の拡大を図ります。
対象・受益者	FIDR の賛助会員、支援者、日本の企業・市民
主な活動	<p>賛助会員の皆様及び広く日本の企業・市民に向けて、FIDR の事業活動の意義やその成果について理解を深めていただけるよう広報活動を行ってまいります。ウェブサイトや SNS の閲覧者、学校関係者、より深く事業活動内容を知りたい方などさまざまな対象への広報活動にあたっては、それぞれの関心に応えるコミュニケーションを実施してまいります。賛助会員の皆様へは、ニュースレター等を通じてきめ細やかに活動をご報告するとともに、「愛の泉」チャリティーコンサートの機会を通じて FIDR が取り組む課題をお伝えしご賛同いただけるよう働きかけます。</p> <p>多くの企業・市民の皆様のご支援のもと進めております令和6年能登半島地震緊急援助については、特に活動進捗の速やかな発信に力を入れてまいります。また、2022年度より継続中の「カンボジアの学校に『栄養教育』を！」キャンペーンや魅力的な広報イベントの実施を通じて、より多くの方々が FIDR を認知するとともに、開発途上国における課題のみならず、豊かな文化や人々の持つ知恵と経験などへの理解を深めることを目指します。</p> <p>▶支援者及び支援者につながる方々へのコミュニケーション ニュースレター・年次報告書の発行、活動報告会の開催、メールマガジンの発行、支援企業向け短信の発行、支援者（法人賛助会員等）訪問の実施、バザー等への協力</p> <p>▶日本社会への広報活動 ウェブサイトや SNS 他インターネットを活用した即時性のある情報発信、メールニュースの配信、広報イベント及び一般向け報告会の開催、「カンボジアの学校に『栄養教育』を！」キャンペーンの継続。英語ウェブサイトの刷新、アクセス解析及び問い合わせ・イベント参加者分析を強化</p> <p>▶啓発活動 開発教育・出張授業への対応、外部イベントへの出展</p>
事業予算	18,706 千円